

株主各位

# 第75回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

(2023年4月1日～2024年3月31日)

白銅株式会社

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称 上海白銅精密材料有限公司  
Hakudo (Thailand) CO., LTD.  
株式会社AQR  
Hakudo USA Inc.  
West Coast Aluminum & Stainless, LLC

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海白銅精密材料有限公司	12月31日 * 1
Hakudo (Thailand) CO., LTD.	12月31日 * 2
Hakudo USA Inc.	12月31日 * 2
West Coast Aluminum & Stainless, LLC	12月31日 * 2

\* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

\* 2：連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
以外のもの
- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

##### ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

##### ハ. 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 商品及び製品 総平均法
- ・ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社および株式会社AQRは定額法を採用し、在外子会社は所在地国の法令に基づく定額法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金

株主様の優待ご行使に備えるため、実績等を基礎に行使見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、日本、北米地域、中国および東南アジア地域にて、金属製品およびプラスチック製品を販売しており、顧客との販売契約に基づいてこれらの商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を採用しております。ただし、その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積期間で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づいた額を計上しております。

(4) 会計上の見積りに関する注記

① 棚卸資産の評価

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
商品及び製品	10,190,209 千円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、商品及び製品の販売価格を、原材料市況を踏まえて決定しております。この結果、当社グループの商品及び製品は、その正味売却価額が主に原材料となる非鉄地金の市況に連動することから、期末評価において正味売却価額に代えて期末付近の仕入実績に基づく品目別の再調達原価を使用して評価を行っております。また、当社グループが保有する商品及び製品のうち、標準在庫品については、材料メーカーから仕入れた母材から顧客の注文に応じて切断し販売することにより残材が発生しますが、この残材の中には一定期間保有した後、処分価額にて売却するものがあります。特注品については、顧客からの再注文に備えるため一定期間保有するものの、最終的に顧客の需要が見込まれなくなった段階で処分価額にて売却するものがあります。このため、長期滞留の在庫に対しては、過去の販売実績を基に正規品としての販売可能性を検討したうえで、販売が見込めない在庫について処分見込価額にて評価を行っております。

当連結会計年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は10,909,391千円であり、上記方法に基づく簿価切下額719,182千円（長期滞留在庫の評価損は630,968千円）を控除した10,190,209千円（総資産の24.3%）を連結貸借対照表に計上しております。

なお、簿価切下額の会計処理は洗替え法を適用しており、前連結会計年度末の簿価切下額649,154千円（長期滞留在庫の評価損は567,544千円）と当連結会計年度末の簿価切下額719,182千円（長期滞留在庫の評価損は630,968千円）の差額70,027千円を、棚卸資産評価損（△は戻入益）として連結損益計算書の売上原価に計上しております。

当該見積りは、景気動向や、ユーザーの生産動向および非鉄金属の国際市況変動などの将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の正味売却価額または将来販売予測が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

② のれんに係る減損の兆候の判断

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	802,735 千円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんを含む固定資産の減損の兆候の判定は、資産又は資産グループに関する当連結会計年度末までの業績、事業を取り巻く経営環境および経営者によって承認された事業計画に基づいて行っております。

のれんは過去の企業結合による事業等の取得の結果として発生しており、取得した事業等が想定どおりの収益をもたらさず事業価値の著しい減価がある場合には、減損損失が計上される可能性があります。

当連結会計年度末において、当該事業等の取得当初の事業計画と当期実績値との乖離の程度およびその要因、経営環境の変化の状況、これらを基礎として策定した修正後の事業計画に基づき検討を行った結果、当連結会計年度末においては、のれんに係る減損の兆候はないと判断しております。

将来の経済状況の著しい変動等により、業績または事業を取り巻く経営環境が当初計画より大幅に悪化した場合、翌連結会計年度の連結計算書類におけるのれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,250,730千円

(2) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	500,000	千円
借入実行残高	—	
差引額	500,000	

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,343千株	—千株	—千株	11,343千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2023年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 578,431千円
- ・1株当たり配当額 51円
- ・基準日 2023年3月31日
- ・効力発生日 2023年6月8日

② 配当金支払額等

2023年11月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 396,962千円
- ・1株当たり配当額 35円
- ・基準日 2023年9月30日
- ・効力発生日 2023年12月11日

③ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2024年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 510,380千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 45円
- ・基準日 2024年3月31日
- ・効力発生日 2024年6月6日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達には銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針にしております。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクがあります。原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建の営業債権について、通貨別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

###### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額829,370千円）は、投資有価証券には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、買掛金、および電子記録債務は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
① 投資有価証券	402,464	402,464	－
② デリバティブ取引 (*2)	(8,913)	(8,913)	－

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	402,464	－	－	402,464
デリバティブ取引	－	(8,913)	－	(8,913)

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

## 5. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解情報

当社グループの収益は、商品及び製品の販売方法別に、大きく標準在庫品と特注品に区分されます。

標準在庫品販売は、当社グループの工場に材料メーカーや同業他社から商品及び製品を仕入れ、それらを常時工場に在庫として有し、顧客からの注文に応じて切断・加工して顧客に引渡す販売方法です。

特注品販売は、当社グループの工場に在庫として有していない商品及び製品を材料メーカーや同業他社から仕入れて顧客に引渡す販売方法、および顧客指定の製品規格や製造方法に応じた商品及び製品を材料メーカーや加工メーカーに製造依頼し仕入れた商品及び製品を顧客に引渡す販売方法です。

商品及び製品は、アルミニウム・伸銅・ステンレス等の金属製品およびプラスチック製品等に区分しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

#### ① 報告セグメントごとの販売方法別収益に関する情報

(単位：千円)

	セグメント				合計
	日本	北米	中国	その他	
標準在庫品	33,731,959	—	728,891	—	34,460,851
特注品	16,168,856	4,586,195	631,658	1,405,548	22,792,259
顧客との契約から生じる収益	49,900,815	4,586,195	1,360,550	1,405,548	57,253,111

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)CO., LTD.を含んでおります。

#### ② 報告セグメントごとの商品及び製品別収益に関する情報

(単位：千円)

	セグメント				合計
	日本	北米	中国	その他	
アルミニウム	31,140,645	1,843,117	777,731	470,768	34,232,263
伸銅	7,739,817	—	59,534	632,629	8,431,980
ステンレス	8,772,112	2,636,435	136,557	279,488	11,824,593
その他	2,248,240	106,642	386,728	22,662	2,764,273
顧客との契約から生じる収益	49,900,815	4,586,195	1,360,550	1,405,548	57,253,111

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)CO., LTD.を含んでおります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,982円14銭  
(2) 1株当たり当期純利益 168円99銭

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
  - ・ 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・ 以外のもの
  - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法
- ③ デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 商品及び製品 総平均法
- ・ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。  
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 株主優待引当金 株主様の優待ご行使に備えるため、実績等を基礎に行使見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、日本、北米地域、中国および東南アジア地域にて、金属製品およびプラスチック製品を販売しており、顧客との販売契約に基づいてこれらの商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
商品及び製品	8,837,165 千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報については、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

なお、当事業年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は9,479,277千円であり、簿価切下額642,112千円（長期滞在在庫の評価損は596,585千円）を控除した8,837,165千円（総資産の22.2%）を貸借対照表に計上しております。

また、前事業年度末の簿価切下額578,458千円（長期滞在在庫の評価損は531,003千円）と当事業年度末の簿価切下額642,112千円（長期滞在在庫の評価損は596,585千円）の差額63,653千円を、棚卸資産評価損（△は戻入益）として損益計算書の売上原価に計上しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,660,051千円

(2) 関係会社に対する金銭債権

売掛金	291,911千円
電子記録債権	155,977千円
長期貸付金	727,000千円

(3) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	500,000 千円
借入未実行残高	—
差引額	500,000

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,100,872千円
仕入高	37,718千円
受取利息	5,116千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数	
普通株式	1,515株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認	20,358千円
減価償却超過額	62,136
賞与引当金	113,480
端材商品評価減	172,499
関係会社出資金評価損	207,834
その他	115,764
繰延税金資産小計	692,073千円
評価性引当額	△247,932
繰延税金資産合計	444,140千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△16,876
その他有価証券評価差額金	△112,734
繰延税金負債合計	△129,611千円
繰延税金資産の純額	314,528千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
					役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
子会社	上海白銅精密 材料有限公司	16,490 千USD	非 鉄 金 属 加 工 販 売	直接 100.0	2名	当社より商 品及び原材 料仕入	非鉄金属販売 (注 1)	228,317	売 掛 金	56,021
						当社への商 品及び原材 料販売	非鉄金属購入 (注 1)	37,718	買 掛 金	—
子会社	Hakudo (Thailand) CO., LTD.	60,000 千THB	非 鉄 金 属 加 工 販 売	直接 99.9	3名	当社より商 品及び原材 料仕入	非鉄金属販売 (注 1)	542,120	売 掛 金	172,575
子会社	株式会社AQR	35,000 千円	非 鉄 金 属 加 工 販 売	直接 100.0	3名	当社より商 品及び原材 料仕入	非鉄金属販売 (注 1)	291,581	売 掛 金	24,462
									電子記録債権	155,977
子会社	Hakudo USA Inc.	5,566 千USD	投 資 事 業 及 び 非 鉄 金 属 卸 販 売	直接 100.0	3名	北米におけ る投資会社	資金の貸付	727,000	長 期 貸 付 金	727,000
							利息の受取 (注 2)	5,116	未 収 入 金	—
子会社	West Coast Aluminum & Stainless, LLC	750 千USD	非 鉄 金 属 加 工 販 売	間接 51.0	3名	当社より商 品及び原材 料仕入	非鉄金属販売 (注 1)	38,853	売 掛 金	38,853

(注 1) 市況を勘案して取引条件を決定しております。

(注 2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,905円16銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 165円43銭   |